

# 平成21年6月期 決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー

コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 健三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3960

定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日

配当支払開始予定日

平成21年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	1,501	△17.7	123	896.0	108	575.4	245	—
20年6月期	1,823	5.8	12	△56.8	16	△59.5	△683	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	1,788.56	—	23.1	8.6	8.2
20年6月期	△4,997.34	—	△51.7	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 0百万円

※平成21年6月期当期純利益245百万円には、税効果による繰延税金資産111百万円が含まれております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	1,283	1,153	89.9	8,405.58
20年6月期	1,231	981	78.5	7,051.33

(参考) 自己資本 21年6月期 1,153百万円 20年6月期 967百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	180	8	△7	494
20年6月期	△28	△72	△12	313

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
21年6月期	—	150.00	—	150.00	300.00	41	16.8	3.9
22年6月期 (予想)	—	200.00	—	200.00	400.00		39.2	

## 3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	630	△25.8	64	△19.2	64	△21.7	70	△25.0	510.29
通期	1,280	△14.8	130	5.5	130	19.8	140	△42.9	1,020.59

※平成22年6月期当期純利益140百万円は、税効果による繰延税金資産を考慮しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 3社 (社名 株式会社ライツアパートメント、株式会社メディアアパートメント、エグゼス) タッフ株式会社

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 149,539株 20年6月期 149,539株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期 12,363株 20年6月期 12,363株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	318	18.6	116	136.6	100	83.6	183	—
20年6月期	268	34.4	49	—	54	—	△355	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	1,337.78	—
20年6月期	△2,601.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期	1,292	1,276	1,276	1,276	98.7	9,306.92	9,306.92	
20年6月期	1,318	1,122	1,122	1,122	84.5	8,120.55	8,120.55	

(参考) 自己資本 21年6月期 1,276百万円 20年6月期 1,113百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期（平成21年6月期）の経営成績

当企業集団は事業の選択と集中を推進し、不採算事業を売却しグループの再編を行う等、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,501百万円（前年比17.7%減）と減収となったものの、営業利益は123百万円（前年比896.0%増）、経常利益は108百万円（前年比575.4%増）と大幅増益となりました。

さらに、来期以降も安定的に収益を上げられる基盤が構築されたと判断し、回収可能性を勘案した結果、税効果による繰延税金資産111百万円を計上したことにより、当期純利益は245百万円（前年同純損失683百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

#### ・ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心に商品開発や営業力を強化してまいりました。

特に検索結果に画像が表示される、サイト内検索エンジン『i-search』の大手企業への導入が80社を超え、引き続き堅調に受注を伸ばしております。

また、新たに提供を開始したFAQシステム『i-ask』が、損害保険会社、銀行各1社に導入され、引き続き販売を強化しております。

さらに、郵便事業株式会社が実施した年賀はがきのWeb通販関連システムの受注等、Web技術とIVR技術を連携・併用したハイブリッド型のサービスの取り扱いが増加し、売上高は646百万円（前年比13.2%増）と順調に拡大致しました。

※FAQシステムとは、サービスの利用者や商品購入者から頻繁に尋ねられる質問を一元的に管理することができるシステム（サービス）です。

#### ・データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社のメインフレームを使用する既存大手顧客への基幹データベース管理システムのアップグレード及び保守サービスが、堅調に推移致しました。

特許管理システムは、製造業不況の影響を受けプロダクト受注が伸び悩んでおりましたが、同システム保守サービスの受注が安定的に推移致しました。

その結果、当事業における売上高は278百万円（前年比11.9%増）と順調に拡大致しました。

・プロモーション関連事業

プロモーション関連事業につきましては、株式会社ライツアパートメント、株式会社メディアアパートメント及びエグゼスタッフ株式会社の売却の影響があり大幅な減収となりました。

株式会社オルタスが第1四半期においてはタバコメーカーのプロモーション、スポーツドリンクのサマープロモーション及びお菓子メーカーの記者発表等の獲得で売上を伸ばしたものの、第2四半期・第3四半期については景気悪化の影響を受けプロモーションの受注が減少致しました。しかしながら、第4四半期においては飲料メーカーの大規模な全国サンプリングプロモーション及び食品メーカーのキャンペーンイベントの制作等の獲得により売上を伸ばすことができました。

その結果、当事業における売上高は574百万円（前年比42.5%減）となりました。

②次期（平成22年6月期）の見通し

通期の業績予想につきましては、当社の主力事業であるASP事業及びデータベース事業は、年率10%以上の増収が見込めますが、プロモーション関連事業は、エグゼスタッフ株式会社の売却の影響及び景気の落ち込みにより受注が減少致します。

その結果、売上高は1,280百万円（前年比14.8%減）と減収になりますが、利益率の高いIT関連事業が順調に拡大することにより、営業利益130百万円（前年比5.5%増）、経常利益130百万円（前年比19.8%増）、当期純利益140百万円（前年比42.9%減）になると予想しております。

なお、当期純利益140百万円は、税効果による繰延税金資産を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加、1,283百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の計上及び連結子会社の減少等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、130百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の減少等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、1,153百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度の好業績及び繰延税金資産の計上等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、494百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、180百万円となり、前連結会計年度の△28百万円に比し208百万円の増加となりました。

その主な要因は、売上債権回収の増加及び仕入債務支出の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円となり、前連結会計年度の△72百万円に比し80百万円の増加となりました。

その主な要因は、貸付金回収の増加及び貸付金支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△7百万円となり、前連結会計年度の△12百万円に比し4百万円の増加となりました。

その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少及び配当金支払の増加等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率	79.2%	84.6%	78.5%	89.9%
時価ベースの自己資本比率	268.9%	96.3%	82.3%	124.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	340.2%	1.3%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	72.9	—	—

（注）1 指標の算出方法は、以下の通りであります。

- a) 自己資本比率：自己資本/総資産
  - b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
  - c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
  - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  - 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  - 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  - 6 平成20年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。
  - 7 平成21年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成21年6月期）・次期（平成22年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期（平成21年6月期）においては、事業の選択と集中により売上高こそ減収となったものの、営業利益・経常利益・最終利益ともに大幅な増益となりました。

その結果、当期（平成21年6月期）は中間にて150円の配当を行い、また期末においても150円の配当をすることと致しました。

また、次期（平成22年6月期）は売上高こそ減少となるものの、主力事業の増収及び売上高営業利益率のアップなどから、中間配当200円、期末配当200円の合計400円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業集団の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本記載においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①事業内容について

・システムリスクについて

ASP事業に関しては、電話・FAX・インターネット等の通信インフラを最大限に活用した事業を展開しており、通信環境やコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業集団の事業に重大な影響を与える可能性があります。

・個人情報の管理について

当企業集団が提供するサービスにおいて、クライアント企業が収集、保有する個人情報を当企業集団における受託業務の中で取り扱う頻度が増加しております。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があります、これによって当企業集団の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

・データベース・ビジネスについて

データベース市場は四半世紀を超える歴史を経て成熟段階を迎えつつありますが、データベース・ビジネスの特性として、情報格納を主とした蓄積型技術であることもあり、利用の継続性が高いことが挙げられます。とくに大規模データベース市場は長期にわたる安定的で堅固なビジネスであることが特徴であります。現在、当社のデータベース・ビジネスのコアを担うCCA社Mode1204データベース管理システムは、他製品や別システムに移行するのが極めて困難なこともあり、内外の顧客で平均20年以上基幹システムとして継続利用されております。

このデータベース・ビジネスの特性は、当社にとって顧客との継続的な取引に寄与する反面で、新規顧客の獲得に長期間を要するという面をもっております。

・プロモーション関連事業における経済情勢等の影響について

セールスプロモーション業界は、主に顧客企業の広告宣伝費により事業運営を行っております。広告宣伝費は、内外の経済情勢、企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、主要取引先の動きによっては、プロモーション関連事業の業績が大きく変動する可能性があります。

②法的規制について

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。プログラムは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③内部統制について

当企業集団は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失うことにもなりかねず、当企業集団の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④投資について

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できる企業に投資を行い、子会社化してまいりました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、投資対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、投資を行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業について

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITを活用した新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競争が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合は、当企業集団の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

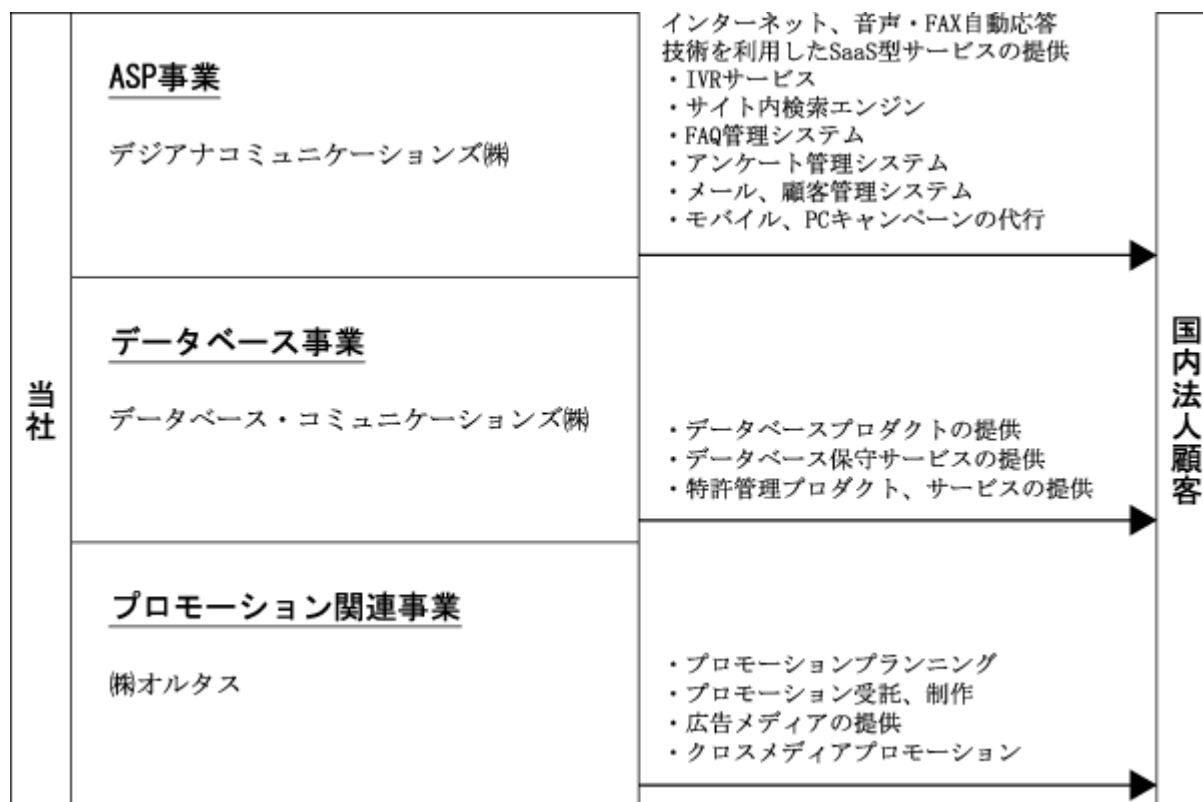
以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。



## 2. 企業集団の状況

平成21年6月30日現在の当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社により構成され、ASP事業、データベース事業及びプロモーション関連事業を展開しております。

当企業集団の主要な事業の系統図を示すと以下の通りとなります。



平成21年6月30日現在の関係会社の状況は以下の通りとなります。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) デジアナコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	80,000千円	ASP事業	100	役員の兼任 2名
データベース・コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	100,000千円	データベース事業	100	役員の兼任 2名
株式会社オルタス	東京都渋谷区	98,000千円	プロモーション関連事業	100	役員の兼任 2名
株式会社FPアドバイザーズ	東京都渋谷区	10,000千円	—	100	役員の兼任 3名

- (注) 1 株式会社ライツアパートメントは、平成20年8月1日付けにて当社保有株全株を売却した結果、当社の連結子会社から外れております。
- 2 株式会社メディアパートメントは、平成20年8月1日付けにて当社連結子会社保有株全株を売却した結果、当社の連結子会社から外れております。
- 3 エグゼスタッフ株式会社は、平成21年2月10日付けにて当社及び当社連結子会社保有株全株を売却した結果、当社の連結子会社から外れております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、テクノロジーとサービスの融合を核とした高付加価値のトータルサービスを提供するというビジョンを掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、資本効率を高め、収益性の高い事業を展開し企業価値の増大を図るという観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。中長期的には、連結ベースで20%の売上高営業利益率を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、IT関連事業を主軸として、当社グループの機能補完を目的とした事業提携及びM&Aを実施していくとともに、積極的に新規事業を実施する予定であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 当企業集団の事業モデルを補完するM&A等の実施

当企業集団におきましては、機能補完による事業モデルの多様化が急務となっており、引き続き事業戦略に則した機動的なM&Aを実施するほか、事業シナジーが期待できる企業との業務提携も視野に入れ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

##### ② ガバナンス並びに内部統制の強化

当企業集団は、M&A等による事業領域と企業規模の拡大を成長の基軸として位置づけており、引き続き傘下事業会社に対するガバナンスの強化と透明性の高い内部統制ルール確立を重要な課題として認識し、体制の整備を進めております。

##### ③ 情報セキュリティ管理体制の強化

当企業集団は、クライアント企業とその顧客との接触手段をサービスとして提供する事業の性質上、クライアント企業が収集、保有する個人情報等を数多く受託保管しております。このため、傘下事業会社のデジアナコミュニケーションズ株式会社においてISMS適合性評価制度（認証基準：ISO27001）の認証を取得する等、情報セキュリティ管理体制の強化を推進しており、今後もクライアント企業とその顧客が安心して利用できるサービス基盤の整備を強化してまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	313,522	494,528
受取手形及び売掛金	※2 310,534	219,307
たな卸資産	23,836	—
仕掛品	—	11,837
繰延税金資産	2,920	16,277
その他	67,602	76,035
貸倒引当金	△160	△21,500
流動資産合計	718,255	796,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,707	14,728
その他	28,491	25,461
有形固定資産合計	※1 46,199	※1 40,189
無形固定資産		
のれん	170,157	141,624
ソフトウェア	53,478	—
その他	1,062	15,010
無形固定資産合計	224,699	156,634
投資その他の資産		
投資有価証券	160,394	115,922
長期貸付金	62,292	57,807
繰延税金資産	—	95,026
その他	73,680	67,871
貸倒引当金	△53,546	△46,862
投資その他の資産合計	242,820	289,765
固定資産合計	513,718	486,589
資産合計	1,231,974	1,283,075
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,131	34,630
未払法人税等	5,067	1,900
前受金	65,732	—
その他	72,721	93,502
流動負債合計	235,653	130,032
固定負債		
長期借入金	15,000	—
固定負債合計	15,000	—
負債合計	250,653	130,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	1,416,884	747,304
利益剰余金	△1,159,221	△303,572
自己株式	△423,401	△423,401
株主資本合計	967,272	1,153,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△298
評価・換算差額等合計	—	△298
新株予約権	9,052	—
少数株主持分	4,995	—
純資産合計	981,320	1,153,043
負債純資産合計	1,231,974	1,283,075

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1,823,538	1,501,496
売上原価	1,128,459	838,599
売上総利益	695,079	662,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,790	102,291
給料	188,857	150,130
支払手数料	66,192	52,851
研究開発費	※1 12,772	※1 11,355
貸倒引当金繰入額	4,724	1,149
その他	290,364	221,838
販売費及び一般管理費合計	682,701	539,615
営業利益	12,377	123,280
営業外収益		
受取利息	2,012	2,330
未払配当金除斥益	1,872	1,485
持分法による投資利益	420	—
投資事業組合運用益	2,187	—
その他	4,253	1,552
営業外収益合計	10,746	5,368
営業外費用		
支払利息	4,368	129
投資事業組合運用損	—	19,448
その他	2,696	596
営業外費用合計	7,064	20,174
経常利益	16,060	108,474
特別利益		
関係会社株式売却益	—	28,465
貸倒引当金戻入額	38	19,543
新株予約権戻入益	—	9,405
その他	—	1,696
特別利益合計	38	59,111
特別損失		
減損損失	※2 514,383	—
投資有価証券評価損	131,998	24,585
固定資産除却損	—	※3 5,998
その他	51,119	—
特別損失合計	697,501	30,583
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△681,402	137,003
法人税、住民税及び事業税	4,723	2,300
法人税等調整額	△2,920	△108,383
法人税等合計	1,802	△106,083
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	619	△2,261
当期純利益又は当期純損失 (△)	△683,825	245,347

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,440,965	1,416,884
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△669,579
自己株式の処分	△24,081	—
当期変動額合計	△24,081	△669,579
当期末残高	1,416,884	747,304
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△475,395	△1,159,221
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,825	245,347
剰余金の配当	—	△20,576
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	669,579
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△38,702
当期変動額合計	△683,825	855,648
当期末残高	△1,159,221	△303,572
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△421,827	△423,401
当期変動額		
自己株式の取得	△32,088	—
自己株式の処分	30,514	—
当期変動額合計	△1,574	—
当期末残高	△423,401	△423,401
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,676,753	967,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,825	245,347
剰余金の配当	—	△20,576
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△38,702
自己株式の取得	△32,088	—
自己株式の処分	6,433	—
当期変動額合計	△709,480	186,068
当期末残高	967,272	1,153,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,650	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	△298
当期変動額合計	1,650	△298
当期末残高	—	△298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,650	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	△298
当期変動額合計	1,650	△298
当期末残高	—	△298
新株予約権		
前期末残高	13,158	9,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,106	△9,052
当期変動額合計	△4,106	△9,052
当期末残高	9,052	—
少数株主持分		
前期末残高	—	4,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,995	△4,995
当期変動額合計	4,995	△4,995
当期末残高	4,995	—
純資産合計		
前期末残高	1,688,262	981,320
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△683,825	245,347
剰余金の配当	—	△20,576
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△38,702
自己株式の取得	△32,088	—
自己株式の処分	6,433	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,539	△14,346
当期変動額合計	△706,941	171,722
当期末残高	981,320	1,153,043

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△681,402	137,003
減価償却費	39,725	32,455
減損損失	514,383	—
その他の特別損益 (△は益)	51,119	—
のれん償却額	39,146	25,269
投資有価証券評価損益 (△は益)	131,998	24,585
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△28,465
固定資産除却損	315	5,959
新株予約権戻入益	—	△9,405
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	19,448
未払配当金除斥益	—	△1,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,632	△18,394
受取利息	△2,012	△2,330
支払利息	4,368	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,968	△634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△2,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,034	△18,397
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,314	13,292
前受金の増減額 (△は減少)	122	△17,000
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,485	38,421
未払金の増減額 (△は減少)	△12,089	△11,946
その他	△12,769	△900
小計	△21,264	184,634
利息の受取額	1,881	2,132
利息の支払額	△4,104	△129
法人税等の支払額	△5,203	△6,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,690	180,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,219	△13,374
有形固定資産の売却による収入	349	—
無形固定資産の取得による支出	△10,943	△1,314
投資有価証券の取得による支出	△300	—
投資有価証券の売却による収入	—	125
出資金の払込による支出	—	△420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 21,714	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △17,933
貸付けによる支出	△124,052	△83,100
貸付金の回収による収入	54,378	124,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,072	8,480



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	445,836	5,700
短期借入金の返済による支出	△447,548	—
長期借入れによる収入	15,000	5,000
長期借入金の返済による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△32,088	—
自己株式の売却による収入	6,433	—
配当金の支払額	△331	△18,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,698	△7,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,461	181,005
現金及び現金同等物の期首残高	426,983	313,522
現金及び現金同等物の期末残高	※1 313,522	※1 494,528

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社ライツアパートメント 株式会社メディアアパートメント エグゼスタッフ株式会社 株式会社メディアアパートメント及びエグゼスタッフ株式会社については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ウェブ・ポートと株式会社ライツアパートメントは、平成19年12月に株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントへ変更しております。</p> <p>また、当社の連結子会社である株式会社イー・アライアンスは、平成20年6月に当社と合併しております。</p> <p>なお、合併以前の株式会社ライツアパートメント及び株式会社イー・アライアンスの損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ライツアパートメント、株式会社メディアアパートメント及びエグゼスタッフ株式会社は株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 0社	持分法適用会社の数 0社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社メディアアパートメントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p> <p>② たな卸資産        商品 最終仕入原価法による原価法        仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左          時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産        ー          仕掛品 個別法による原価法        （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの            法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの            法人税法に規定する定率法            なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 1518 938 1599"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)        当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。        当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	建物附属設備	15年	器具及び備品	6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの            同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの            同左            また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>
建物附属設備	15年					
器具及び備品	6年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>定額法を採用しております。 なお、のれんのうち、営業権については5年以内で均等償却、連結調整勘定については20年以内で均等償却を行っており、連結調整勘定については、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もっております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、658千円であります。</p>	—
—	<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」は、当連結会計年度において資産の総額の5/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の無形固定資産の「ソフトウェア」に相当する金額は、14,223千円であります。</p>
—	<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の5/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の流動負債の「前受金」に相当する金額は、48,460千円であります。</p>
—	<p>前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」に相当する金額は、△7,541千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>平成22年6月期より連結納税制度を適用することから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（実務対応報告第5号および実務対応報告第7号）」に従い、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性を判断しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
※1	減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 55,005千円	※1	減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 71,110千円
※2	受取手形割引高 26,928千円	2	—

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)													
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,772千円	※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,355千円												
※2	減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。	2	—												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> <tr> <td>モバイル コンテンツ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は会社単位を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する見込みが無いことから、モバイルコンテンツについては、将来キャッシュ・フロー見積期間に渡って回収可能性が認められないことから、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、ソフトウェア27,835千円、商標権404千円、のれん486,144千円であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区	モバイル コンテンツ	ソフトウェア	東京都 渋谷区	その他	のれん	—		
用途	種類	場所													
遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区													
モバイル コンテンツ	ソフトウェア	東京都 渋谷区													
その他	のれん	—													
3	—	※3	固定資産除却損の内容は、次の通りであります。												
			ソフトウェア 5,760千円												
			特許権 199												
			器具及び備品 38												
			計 5,998												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	149,539	—	—	149,539
合計	149,539	—	—	149,539

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	10,055	3,199	891	12,363
合計	10,055	3,199	891	12,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。  
減少891株は、従業員持株会に対する売却による減少であります。

## 3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第8回新株予約権(注)	普通株式	8,650	—	4,090	4,560	4,578
	第9回新株予約権(注)	普通株式	3,500	—	—	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	9,052

(注) 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

## 4 配当金に関する事項

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	149,539	—	—	149,539
合計	149,539	—	—	149,539

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,363	—	—	12,363
合計	12,363	—	—	12,363

## 3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	4,560	—	4,560	—	—
	第9回新株予約権 (注)	普通株式	3,500	—	3,500	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間切れによる失効によるものであります。

## 4 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月10日 取締役会	普通株式	20,576	150	平成20年12月31日	平成21年2月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,576	150	平成21年6月30日	平成21年9月30日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 313,522千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 494,528千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。 株式会社メディアアパートメント 流動資産 132千円 のれん 385 流動負債 △17 株式会社メディアアパートメントの株式取得価額 500 前期前払い分 △500 株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物 132 差引：取得による収入 132  エグゼスタッフ株式会社 流動資産 42,802千円 固定資産 7,050 のれん 93 流動負債 △40,225 既存持分 △3,000 持分法による評価額 655 少数株主持分 △4,375 エグゼスタッフ株式会社の株式取得価額 3,000 エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物 24,582 差引：取得による収入 21,582	2 —

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																										
3	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">123,514千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16,347</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△78,382</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△54,000</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ライツアパートメントの株式売却価額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△48,071</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△28,071</td></tr> </table> <p>株式会社メディアアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,655千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△10,880</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">13,225</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社メディアアパートメントの株式売却価額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△780</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">9,220</td></tr> </table> <p>エグゼスタッフ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">52,378千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,959</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△55,323</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,000</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△2,734</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>エグゼスタッフ株式会社の株式売却価額</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△5,082</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> </table>	流動資産	123,514千円	固定資産	16,347	流動負債	△78,382	固定負債	△54,000	株式売却益	12,521	<hr/>		株式会社ライツアパートメントの株式売却価額	20,000	株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	△48,071	<hr/>		差引：売却による支出	△28,071	流動資産	7,655千円	流動負債	△10,880	株式売却益	13,225	<hr/>		株式会社メディアアパートメントの株式売却価額	10,000	株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	△780	<hr/>		差引：売却による収入	9,220	流動資産	52,378千円	固定資産	11,959	流動負債	△55,323	固定負債	△3,000	少数株主持分	△2,734	株式売却益	2,719	<hr/>		エグゼスタッフ株式会社の株式売却価額	6,000	エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物	△5,082	<hr/>		差引：売却による収入	918
流動資産	123,514千円																																																										
固定資産	16,347																																																										
流動負債	△78,382																																																										
固定負債	△54,000																																																										
株式売却益	12,521																																																										
<hr/>																																																											
株式会社ライツアパートメントの株式売却価額	20,000																																																										
株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	△48,071																																																										
<hr/>																																																											
差引：売却による支出	△28,071																																																										
流動資産	7,655千円																																																										
流動負債	△10,880																																																										
株式売却益	13,225																																																										
<hr/>																																																											
株式会社メディアアパートメントの株式売却価額	10,000																																																										
株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	△780																																																										
<hr/>																																																											
差引：売却による収入	9,220																																																										
流動資産	52,378千円																																																										
固定資産	11,959																																																										
流動負債	△55,323																																																										
固定負債	△3,000																																																										
少数株主持分	△2,734																																																										
株式売却益	2,719																																																										
<hr/>																																																											
エグゼスタッフ株式会社の株式売却価額	6,000																																																										
エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物	△5,082																																																										
<hr/>																																																											
差引：売却による収入	918																																																										

## （セグメント情報）

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリューアップ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,000,089	819,166	1,400	2,882	1,823,538	—	1,823,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,358	15,663	—	—	38,022	(38,022)	—
計	1,022,448	834,830	1,400	2,882	1,861,561	(38,022)	1,823,538
営業費用	1,082,532	783,285	28,489	—	1,894,307	(83,146)	1,811,160
営業利益又は営業損失（△）	△60,084	51,545	△27,089	2,882	△32,746	45,124	12,377
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	642,832	436,761	—	—	1,079,594	152,380	1,231,974
減価償却費	11,909	39,506	—	—	51,415	5,641	57,057
減損損失	205,307	404	308,672	—	514,383	—	514,383
資本的支出	11,347	10,443	—	—	21,790	4,711	26,501

（注）1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーションプランニング</li> <li>・プロモーション受託制作</li> <li>・広告メディアの提供</li> <li>・ブロードバンド配信コンテンツ制作</li> <li>・クロスメディアプロモーション</li> <li>・労働者派遣</li> <li>・人材育成教育、コンサルティング</li> </ul>
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CRMサービス事業</li> <li>・インターネット、音声・FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供</li> <li>・顧客管理データベースサービスの提供</li> <li>・システム開発受託</li> <li>■ データベース事業</li> <li>・データベースプロダクトの提供</li> <li>・データベース保守サービスの提供</li> <li>・特許管理サービス、プロダクトの提供</li> </ul>
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザーサービスの提供</li> </ul>

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は219,179千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は301,007千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

5 株式会社イー・アライアンスは、平成20年6月16日付にて当社と合併しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,164	278,002	574,786	2,542	1,501,496	—	1,501,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,440	—	27,600	—	35,040	(35,040)	—
計	653,604	278,002	602,386	2,542	1,536,536	(35,040)	1,501,496
営業費用	652,617	260,549	570,514	—	1,483,681	(105,466)	1,378,215
営業利益又は営業損失（△）	987	17,452	31,872	2,542	52,854	70,426	123,280
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	261,525	143,396	465,978	—	870,900	412,175	1,283,075
減価償却費	25,054	16,355	11,127	—	52,537	5,110	57,647
資本的支出	12,672	—	400	—	13,072	1,616	14,688

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

## 2 事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は「プロモーション・メディア事業」「データベース関連事業」「バリューアップ事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「データベース事業」「ASP事業」「プロモーション関連事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	570,623	248,543	1,000,089	4,282	1,823,538	—	1,823,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,663	10,200	22,358	—	48,222	(48,222)	—
計	586,287	258,743	1,022,448	4,282	1,871,761	(48,222)	1,823,538
営業費用	552,688	240,796	1,082,532	28,489	1,904,507	(93,346)	1,811,160
営業利益又は営業損失（△）	33,598	17,946	△60,084	△24,207	△32,746	45,124	12,377
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	299,007	137,754	642,832	—	1,079,594	152,380	1,231,974
減価償却費	23,215	16,291	11,909	—	51,415	5,641	57,057
減損損失	404	—	205,307	308,672	514,383	—	514,383
資本的支出	9,193	1,250	11,347	—	21,790	4,711	26,501

## 3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・IVRサービス</li> <li>・サイト内検索エンジン</li> <li>・FAQ管理システム</li> <li>・アンケート管理システム</li> <li>・メール、顧客管理システム</li> <li>・モバイル、PCキャンペーンの代行</li> </ul>
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データベースプロダクトの提供</li> <li>・データベース保守サービスの提供</li> <li>・特許管理プロダクト、サービスの提供</li> </ul>
プロモーション関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーションプランニング</li> <li>・プロモーション受託、制作</li> <li>・広告メディアの提供</li> <li>・クロスメディアプロモーション</li> </ul>

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,973千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は414,384千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

同上

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## （有価証券関係）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年6月30日）			当連結会計年度（平成21年6月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	12,300	5,302	△6,998	1,576	1,278	298
	小計	12,300	5,302	△6,998	1,576	1,278	298
合計		12,300	5,302	△6,998	1,576	1,278	298

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,585千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
売却額（千円）	—	125
売却益の合計額（千円）	—	0
売却損の合計額（千円）	—	16

## 3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 （平成20年6月30日）	当連結会計年度 （平成21年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式	53,750	32,750
(2) 投資事業有限責任組合出資金	101,342	81,894
合計	155,092	114,644

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

当企業集団は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。



（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（共通支配下の取引等関係）

1 連結子会社間の合併

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
株式会社ウェブ・ポート	インターネットサイトの運営	提出会社の子会社
株式会社ライツアパートメント	コンテンツを軸とした広告制作業務	提出会社の子会社

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社ライツアパートメント

④取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社ウェブ・ポート及び株式会社ライツアパートメントについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年12月3日付で株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントに変更致しました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

## 2 当社による連結子会社の吸収合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

## ①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
株式会社フュージョンパートナー	純粋持株会社	提出会社
株式会社イー・アライアンス	企業調査、評価事業	提出会社の子会社

## ②企業結合の法的形式

吸収合併

## ③結合後企業の名称

株式会社フュージョンパートナー

## ④取引の目的を含む取引の概要

株式会社イー・アライアンスが蓄積したM&Aのノウハウや経営資源を当企業集団のM&Aの実施に集中的に投下するため、同社を当社に吸収合併致しました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	
1株当たり純資産額	7,051円33銭	1株当たり純資産額	8,405円58銭
1株当たり当期純損失金額	4,997円34銭	1株当たり当期純利益	1,788円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成20年6月30日）	当連結会計年度 （平成21年6月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	981,320	1,153,043
普通株式に係る純資産額(千円)	967,272	1,153,043
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,052	—
少数株主持分	4,995	—
普通株式の発行済株式数(株)	149,539	149,539
普通株式の自己株式数(株)	12,363	12,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	137,176	137,176

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	△683,825	245,347
普通株式に係る当期純利益(千円)	△683,825	245,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	136,838	137,176
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 8種類 (新株予約権の数 17,808個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 8,732個)

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
<p>株式会社ライツアパートメントの売却について</p> <p>当社は、平成20年7月23日開催の取締役会の決議において、当社連結子会社である株式会社ライツアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年8月1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社は、持株会社として当企業集団に係る連結価値の向上に向けて、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該連結子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社ジャブテック</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年8月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 当該子会社の名称：株式会社ライツアパートメント 取引内容：同社への事務関連業務の請負 事業内容：各種イベントの開催及びWebサイトの企画・制作</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率 売却する株式の数：11,680株 売却価額：20,000千円 売却後の持分比率：－%</p>	—
<p>株式会社メディアアパートメントの売却について</p> <p>当社連結子会社である株式会社オルタスは、平成20年7月23日開催の取締役会の決議において、当社連結子会社である株式会社メディアアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年8月1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当企業集団は、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該連結子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社ジャブテック</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年8月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 当該子会社の名称：株式会社メディアアパートメント 取引内容：同社への事務関連業務の請負 事業内容：モバイルコンテンツの提供</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率 売却する株式の数：504株 売却価額：10,000千円 売却後の持分比率：－%</p>	—

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,731	109,833
前払費用	2,430	2,609
短期貸付金	※1 37,928	30,740
未収入金	※1 76,339	※1 47,291
繰延税金資産	—	7,694
貸倒引当金	—	△21,500
流動資産合計	203,431	176,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,436	30,436
工具、器具及び備品	9,303	10,020
減価償却累計額	△19,311	△23,385
有形固定資産合計	20,429	17,071
無形固定資産		
ソフトウェア	3,667	3,021
電話加入権	446	446
無形固定資産合計	4,114	3,468
投資その他の資産		
投資有価証券	147,792	104,672
関係会社株式	864,803	841,803
出資金	21,000	21,420
長期貸付金	47,441	45,417
関係会社長期貸付金	39,000	—
従業員に対する長期貸付金	13,171	12,230
敷金	43,822	43,822
繰延税金資産	—	71,755
貸倒引当金	△86,441	△45,417
投資その他の資産合計	1,090,589	1,095,703
固定資産合計	1,115,133	1,116,244
資産合計	1,318,565	1,292,913

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 180,000	—
未払金	7,475	7,003
未払法人税等	1,896	950
未払消費税等	4,302	—
預り金	2,252	2,233
その他	—	6,040
流動負債合計	195,925	16,227
負債合計	195,925	16,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
資本準備金	284,297	—
その他資本剰余金	789,617	404,335
資本剰余金合計	1,073,915	404,335
利益剰余金		
利益準備金	—	2,057
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△669,579	160,876
利益剰余金合計	△669,579	162,934
自己株式	△423,401	△423,401
株主資本合計	1,113,944	1,276,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△193
評価・換算差額等合計	—	△193
新株予約権	8,694	—
純資産合計	1,122,639	1,276,686
負債純資産合計	1,318,565	1,292,913

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	※2 268,377	※2 318,361
営業費用	※1 219,179	※1 201,973
営業利益	49,197	116,387
営業外収益		
受取利息	※2 3,733	2,216
投資事業組合運用益	2,187	—
受取出向料	※2 1,332	—
未払配当金除斥益	1,872	1,485
その他	877	1,138
営業外収益合計	10,003	4,840
営業外費用		
支払利息	※2 4,379	1,171
投資事業組合運用損	—	19,448
その他	9	—
営業外費用合計	4,389	20,619
経常利益	54,811	100,607
特別利益		
新株予約権戻入益	—	9,047
貸倒引当金戻入額	—	19,523
抱合せ株式消滅差益	1,978	—
特別利益合計	1,978	28,570
特別損失		
関係会社株式評価損	195,800	—
貸倒引当金繰入額	86,441	—
投資有価証券評価損	129,500	23,390
固定資産除却損	—	※3 510
その他	—	267
特別損失合計	411,741	24,167
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△354,951	105,011
法人税、住民税及び事業税	1,016	950
法人税等調整額	—	△79,449
法人税等合計	1,016	△78,499
当期純利益又は当期純損失 (△)	△355,968	183,510

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	284,297	284,297
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△284,297
当期変動額合計	—	△284,297
当期末残高	284,297	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	813,698	789,617
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	284,297
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△669,579
自己株式の処分	△24,081	—
当期変動額合計	△24,081	△385,282
当期末残高	789,617	404,335
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,097,996	1,073,915
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△669,579
自己株式の処分	△24,081	—
当期変動額合計	△24,081	△669,579
当期末残高	1,073,915	404,335



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積み立て	—	2,057
当期変動額合計	—	2,057
当期末残高	—	2,057
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△313,611	△669,579
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,576
剰余金の配当に伴う積み立て	—	△2,057
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	669,579
当期純利益又は当期純損失（△）	△355,968	183,510
当期変動額合計	△355,968	830,456
当期末残高	△669,579	160,876
利益剰余金合計		
前期末残高	△313,611	△669,579
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,576
剰余金の配当に伴う積み立て	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	669,579
当期純利益又は当期純損失（△）	△355,968	183,510
当期変動額合計	△355,968	832,514
当期末残高	△669,579	162,934
自己株式		
前期末残高	△421,827	△423,401
当期変動額		
自己株式の取得	△32,088	—
自己株式の処分	30,514	—
当期変動額合計	△1,574	—
当期末残高	△423,401	△423,401
株主資本合計		
前期末残高	1,495,568	1,113,944
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,576
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△355,968	183,510
自己株式の取得	△32,088	—
自己株式の処分	6,433	—
当期変動額合計	△381,623	162,934
当期末残高	1,113,944	1,276,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,100	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	△193
当期変動額合計	1,100	△193
当期末残高	—	△193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,100	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	△193
当期変動額合計	1,100	△193
当期末残高	—	△193
新株予約権		
前期末残高	12,800	8,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,106	△8,694
当期変動額合計	△4,106	△8,694
当期末残高	8,694	—
純資産合計		
前期末残高	1,507,268	1,122,639
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,576
当期純利益又は当期純損失（△）	△355,968	183,510
自己株式の取得	△32,088	—
自己株式の処分	6,433	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,006	△8,887
当期変動額合計	△384,629	154,046
当期末残高	1,122,639	1,276,686

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物 (建物付属設備)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物 (建物付属設備)	15年	器具及び備品	6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 同左</p>
建物 (建物付属設備)	15年					
器具及び備品	6年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、658千円であります。</p>	—
—	<p>前事業年度の貸借対照表において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、当事業年度において資産の総額の1/100以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における従来の流動負債の「未払消費税等」に相当する金額は、3,628千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>平成22年6月期より連結納税制度を適用することから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（実務対応報告第5号および実務対応報告第7号）」に従い、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性を判断しております。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)						
※1	関係会社に対する資産及び負債 未収入金 74,881千円 短期貸付金 37,000千円 短期借入金 180,000千円	※1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次の通りであります。 未収入金 36,695千円					
※2	偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する手 形遡及債務に対し債務保証を行っております。	2	—					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ライツ アパートメント</td> <td>26,928</td> <td>手形遡及債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社ライツ アパートメント	26,928	手形遡及債務	
保証先	金額 (千円)	内容						
株式会社ライツ アパートメント	26,928	手形遡及債務						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	営業費用の内訳は以下の通りであります。 役員報酬 36,466千円 給料 61,938 福利厚生費 10,943 旅費交通費 9,185 支払手数料 53,273 賃借料 9,093 減価償却費 5,641 その他 32,636 合計 219,179	※1	営業費用の内訳は以下の通りであります。 役員報酬 54,650千円 給料 51,699 賃借料 10,654 支払手数料 53,958 その他 31,011 合計 201,973
※2	関係会社との取引 受取管理手数料 265,494千円 受取出向料 1,332 受取利息 2,613 支払利息 636	※2	各科目に含まれている関係会社に対するもの は、次の通りであります。 受取管理手数料 272,400千円 受取配当金 43,418
3	—	※3	固定資産除却損の内容は、次の通りでありま す。 ソフトウェア 510千円 計 510

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,055	3,199	891	12,363
合計	10,055	3,199	891	12,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。  
減少891株は、従業員持株会に対する売却による減少であります。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	12,363	—	—	12,363
合計	12,363	—	—	12,363

## （有価証券関係）

前事業年度（平成20年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 8,120円55銭	1株当たり純資産額 9,306円92銭
1株当たり当期純損失金額 △2,601円38銭	1株当たり当期純利益 1,337円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,122,639	1,276,686
普通株式に係る純資産額(千円)	1,113,944	1,276,686
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	8,694	—
普通株式の発行済株式数(株)	149,539	149,539
普通株式の自己株式数(株)	12,363	12,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	137,176	137,176

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	△355,968	183,510
普通株式に係る当期純利益(千円)	△355,968	183,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	136,838	137,176
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 8種類 (新株予約権の数 17,808個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 8,732個)

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
<p>株式会社ライツアパートメントの売却について</p> <p>当社は、平成20年7月23日開催の取締役会の決議において、当社連結子会社である株式会社ライツアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年8月1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社は、持株会社として当企業集団に係る連結価値の向上に向けて、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該連結子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社ジャブテック</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年8月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 当該子会社の名称：株式会社ライツアパートメント 取引内容：同社への事務関連業務の請負 事業内容：各種イベントの開催及びWebサイトの企画・制作</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率 売却する株式の数：11,680株 売却価額：20,000千円 売却後の持分比率：－%</p>	<p>—</p>

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。

(2) その他

該当事項はありません。